

2016年度町田市総合教育会議
議事録

- 1 開催日 2016年10月19日
- 2 開催場所 3-1会議室
- 3 出席委員 市長 石 阪 丈 一
 教育委員長 佐 藤 昇
 教育委員 八 並 清 子
 教育委員 森 山 賢 一
 教育委員 坂 上 圭 子
 教 育 長 坂 本 修 一

4 市長及び町田市教育委員会教育長の署名

市 長

教育長

- 5 出席事務局職員
- | | |
|------------|-----------|
| 政策経営部長 | 市 川 常 雄 |
| 経営改革室長 | 榎 本 悦 次 |
| 政策経営部次長 | 中 村 哲 也 |
| (兼) 企画政策課長 | |
| 政策研究担当課長 | 羽 生 謙 五 |
| 学校教育部長 | 吉 川 正 志 |
| 指導室長 | 宮 田 正 博 |
| 教育総務課長 | 市 川 裕 之 |
| 教育総務課担当課長 | 高 橋 由 希 子 |
| 教育総務課担当課長 | 小 宮 寛 幸 |
| 施設課長 | 岸 波 達 也 |
| 学務課長 | 田 中 利 和 |
| 保健給食課長 | 佐 藤 浩 子 |
| 指導課統括指導主事 | 熊 木 崇 |

生涯学習部長	北 澤 英 明
生涯学習部次長 (兼) 生涯学習総務課長	小 口 充
子ども生活部長	小 池 晃
保育・幼稚園課長	押 切 健 二

6 議題

- (1) 幼保小連携について
- (2) 学校施設等の有効活用について
- (3) その他

7 公開又は非公開の別 公開

8 傍聴者数 10名

9 議事の概要

【午後2時00分開会】

○中村企画政策課長

定刻となりましたので、ただいまから2016年度町田市総合教育会議を開会いたします。

私は、事務局を務めます政策経営部企画政策課長の中村と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

開会にあたりまして、市長からご挨拶をお願いいたします。

○石阪市長

こんにちは。教育委員の皆さん、お忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。

最近の情勢というのは一々言うことではないのですが、一つだけ申し上げると、グローバル化ということが最近言われています。かく言う私も文化的には

鎖国状態みたいなもので、外国のことを知らないで過ごしているという状況があります。多分子どもたちも、親がそうであれば同じなのかと思っています。恐らく海外に行かれる、留学をされる方が減っているとか、留学志望が減っているというのも、日本としてはかなり大きな問題かなと思っています。

そういう問題も、家庭の環境だったり、学校の環境だったりするのではないかと思うんです。よく分かっていないのですが、今回、学習指導要領の中に小学校の英語が入るという話を聞いていますので、多分、国としてもそういう状況を何とかしたくて、学習指導要領の改訂という行為に踏み切ったのかなと思います。

何と言っても、そのような状況の中では、学校教育というものが一番影響力が大きいと私は思っていますので、それも含めて、今日は教育委員会あるいは教育行政というものはどうするかという辺りを議論していただきたいと思います。

いや、そんなことを言っても、まずは忙しい先生の時間をどうやって忙しくしないのかが先だというお話もあるようですし、いや、そんな忙しい中で落ちこぼれの子をつくらないためにどう頑張るか、というような直接的な、具体的な話もあろうかと思っています。空を飛んでいるような話だと言われるかもしれませんが、大きな目標としては、先ほど申しましたグローバル化というようなことも含めて、我々はものを考えていく必要があるのではないかと思います。

今日は、まずは幼保小連携の話と、それから学校施設とか余裕教室とかその辺りの話を少しさせていただければありがたいと思っています。よろしく願いします。

○中村企画政策課長

ありがとうございました。

引き続き議題に移ります。本日の議題は、ただいま市長からもご紹介がございましたけれども、（１）幼保小連携について、（２）学校施設等の有効活用について、（３）その他でございます。

それでは進行につきまして、市長よろしく願いいたします。

○石阪市長

まず一つ目の幼保小連携事業からスタートしたいと思います。90分ですので、うろうろしているとすぐ終わってしまいます。授業を受けているときは非常に長いですが、実際にはそれほど長い時間がとれるわけではないと思います。

今年、教育委員会と連携して幼保小連携推進事業を始めまして、とにかく接続というのでしょうか、移行というのでしょうか、子どもたちは小学校に入るために色々な問題を抱えていますので、連携を強化して、何とか問題のレベルを下げていこうという取り組みだと思います。最初に、この議題の中身としての事業の内容と、今どこまできているかという話を担当からお願いしたいと思います。

○小池子ども生活部長

子ども生活部長の小池です。

はじめに、事業実施に当たっての背景も含めて、その目的、概要などについてご説明申し上げます。

まず、本事業は幼稚園、保育園、小学校の間での連携をこれまで以上に強化し、子どもの発達や学びを途切れることなく、繋いでいくための事業となります。幼児期から小学校低学年における子どもの成長段階は、子どもたちが広く社会で活躍するための資質や能力を最大限に伸ばすための大切な時期であります。

そこで重要となりますのは、子どもたちが受けてきた幼児期の教育がリセットされることなく、小学校で生かされ、次のステップに円滑に接続されていくことです。一人一人の子どもたちにとって、小学校生活で良いスタートを切ることができるということは、より良い人間関係を築くことや、学習の効果を高めることに繋がっていき、その後の学校生活を充実させることができると思います。

幼児期の教育を小学校へ円滑につないでいくことの重要性を踏まえ、町田市においても、幼稚園、保育園の生活から小学校での学習生活への移行という劇的な変化の中にある子どもたちの発達や学びの連続性を大切にし、生きる力をより高めるため、幼保小の連携をこれまで以上に強化する取り組みを始めまし

た。

具体的には、町田市版アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムを作成し、2018年度の後半から、まず町田市内の幼稚園、保育園にて実施し、翌年度の前半に小学校で実施する予定です。アプローチカリキュラムは、就学後に必要になる力を意識しながら幼児期に育みたい資質や能力を養成するため、幼稚園、保育園で実施するカリキュラムです。またスタートカリキュラムは、それまで幼児期に行われてきた教育内容を理解し、活用しながら小学校教育へ円滑に接続させていくため、小学校で実施するカリキュラムです。

現在はそれぞれのカリキュラムを作成するため、市内五つの地区でモデル的に幼稚園、保育園、小学校を選んで、連携地域協議会を設置し、職員の研修会を実施するほか、地域ごとの取組方針を協議しています。

今年度の後半は、幼児と児童が交流する児童交流事業、それぞれの職員が交流する職員交流事業を行い、顔の見える形で相互の連携強化に取り組んでいく予定です。また教育分野の学識者などで構成する町田市子ども子育て会議で、当事業について報告したところ、幼稚教育の連続性を確保する仕組みづくりに繋がるとして、大きな期待の声をいただいております。

次に実際の取り組み事例ですが、現在はモデル地区五か所で、それぞれ計画を立て、実施に取りかかり始めたところです。先行して取り組みを進めている地区としては、本町田東小学校において新1年生が入学後安心できる環境をつくり、学校生活に馴染んでいけるよう、なかよしタイムという時間を設けています。具体的には幼児期に行っていた遊び等を取り入れて、上級生との交流を図るなどしています。取り組みを考えるに当たっては、幼稚園、保育園職員の意見を取り入れながら、幼児期の経験を生かせる活動や、園での歌、遊びを取り入れるようにしています。また幼稚園、保育園では、実際に小学校を訪れて授業を見学するなど、小学校での学習内容に繋がる活動となるような取り組みを計画しています。幼稚園、保育園と小学校で双方の活動を知り、意識することで円滑な移行を進めています。

それから、教育委員会に新品ではありませんがランドセルがあるようでして、それを各モデル地区へ提供して、幼稚園、保育園の園児たちが直接ランドセルを触ったり背負ったりする経験をしてもらうという企画を練っています。そう

いった小学校生活へのイメージを持ってもらう取り組み等も予定しております。

○石阪市長

ありがとうございました。

今報告がありましたとおり、スタートして五つ、各学校の相方というか、幼稚園とか保育園が複数あるわけですから、連携といっても一対一ではないので、大変かなと思いますが、今の報告について、教育委員の皆さんどんな感想をお持ちになりましたか。

○八並委員

教育委員の八並でございます。

ただいまの報告にございましたように、本町田東小では子どもたち同士の交流を行っております。1、2年生が主催をして、ザ・東祭というものを幼稚園児、保育園児を招待して行っております。それには事前に園児にアンケートを取って、どんなことをしたいかということ聞いて、それを当日に企画し、子どもたちとの触れ合いをするということ。そのような新しい社会、小学校での体験をするということで、園児たちにとっては、非常に大きな体験になりますし、小学校への期待が高まる取り組みだと思えます。

また、小学校の子どもたちにとっても、特に普段は高学年から色々なお世話をされている低学年が取り組むということは、より小さい子どもたちへの手助けができるということで、低学年の子どもたちにとっても大変よい取り組みになっております。

また、先生方同士も交流があって、情報交換ということのみならず、お互いに顔を知り合って意見を交換できるということで、先生方の交流にも非常に役立つものではないかと大変期待しております。

○石阪市長

1、2年生主体というのがいいですね。学校に行ったばかりで、今度は下の面倒を見るなんて、本人は思ってもみなかったでしょうから、かなり面白いお祭りになるのではないかと思います。

○坂上委員

教育委員の坂上です。よろしく申し上げます。

モデル地区のそれぞれの年間の活動を見させていただいたんですが、どこのモデル地区もしっかりと年間の活動が組み立てられており、とても良い印象を受けました。

また、特に初めて小学校に上がるお子さんがいる保護者にとっては、入学前の説明会があることや小学校と幼稚園の連携がとれているということが、大きな安心に繋がります。小学校に上がる前に、その小学校の情報があるというのは、私自身も経験したことで、本当に助かりました。引き続きこの計画を進めていけたらと思います。

○佐藤委員長

それでは私のほうからも。私自身はもう子育ての時期が終わっておりまして、最近では孫育てなんです。子どもの成長をずっと追っていったときに、幼稚園、保育園から小学校、小学校から中学校、あるいは家庭で保護者の庇護の下に育っている1歳、2歳の頃から幼稚園、保育園に行くという、その区切りと言いますか、段階と言いますか、あるいは節目、そういうものを乗り越えていく経験から子どもたちは多くのことを学び、成長していくのではないかなということを目の当たりにしています。

例えば、孫が幼稚園から間もなく小学校に上がる一歩手前の頃、親もそうですが、子ども自身も小学校へ行ったらということを、まさにアプローチカリキュラムを家庭の中でやっておりまして、そして子どももその子どもなりに小学校へ行ったらという、色々な意識を高めたり、あるいは考え方をえたりして、それで大きくなっていくんだらうと思うんです。

したがって、私は幼稚園、保育園の教育内容と、小学校の低学年の教育内容の連続性にこだわり過ぎない方がいいなという意見も一方で持っています。ただ、そういう異質の世界に入っていくときに、乗り越えられないで、課題を抱えて潰れてしまうような子どもたちもいるので、今回のように幼保と小の連携事業を進めることによって、全ての子どもたちがそういう区切りと言いますか、

節目を乗り越えていく体験をさせていくということで、この事業は良いのではないかなと思っています。

○石阪市長

ありがとうございます。

節目というのは、どっちでしょうかね。緊張する部分と不安というのと期待と。両方まざっているものなので、最初の節目というのが大事だなというふうに思います。スタートカリキュラムというのが小学校、アプローチカリキュラムというのが幼稚園、保育園ですよね。これは今準備中で、2018年度を目途にスタートするというのですが、どういうところに気を配って準備しているのでしょうか。その辺りをどなたか。

まずアプローチというのは、どんなところがポイントとなるのでしょうか。

○坂上委員

アプローチカリキュラムについて、既に始めている横浜市の講演会を聞きに行ったんですけれども、入学前の5歳児ですから、あまり難しいこと、大人の理想をたくさん押しつけても厳しいのではないかなと講演会を聞いて思いました。ですから、町田独自の町田版として考えるなら、私は子どもが朝起きてから夜寝るまで、せめて一日のことを自分でできるようになるという、卒園までに親の手を借りながらも、それを意識してできるようになるというところまでを盛り入れたカリキュラムにしていけば、無理がないのかなと思っています。

○石阪市長

あまり高望みしないほうがいい、そんな話でしょうか。

○森山委員

例えば町田市内の幼稚園と保育園を見ても、多種多様な園があるわけです。そして、それぞれ保護者の方はその中でアプローチカリキュラムを理解することが必要になります。結構これは難しいことでもあると思います。と言いますのは、やはり幼稚園独自のあるいは保育園独自のカリキュラムに魅力を感じ

じて、そしてその中で保護者が子どもを通わせているという、そういう前提があるからです。

それからアプローチカリキュラムを策定するに当たって、スタンダードを作るという作業は、難しい面もあろうかと思えます。そういった中で、町田市として重要視すること、あるいは特色を出すということを前提に考えるべきであろうと思えます。またここでは、保護者の方とコンセンサスを得るために、保護者の方々に対して十分な情報提供を行っていくということが前提だろうと思えます。これが一点です。

もう一点は、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムについては、この二つを連動させて考えることが前提になっているわけです。

一つはアプローチカリキュラムというのはある面では広領域なカリキュラムです。教科に捉われないカリキュラムです。他方、小学校に入学してからのスタートカリキュラムは、ベースは教科になるわけです。したがって、教科カリキュラムを前提にスタートカリキュラムを整理していくわけです。これまでスタートカリキュラムのほうが一定の成果をいろんなところで出しているという報告もありますが、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラム、この二つをきちんと繋ぐようなカリキュラムを、町田市独自で検討していくということが必要だと思えます。

その中で、例えば保護者による躰の徹底とか、そういうことも出てくるでしょうし、あるいは、学校側としても様々な機会を通して、保護者へそういうものの大切さなどを伝えていくようなことも、このカリキュラムを成功させるための、恐らく鍵になっていくのではないかなと思えます。

それから、先ほど坂上委員もお話なさったように、難しいことよりも、むしろ体験的な学習のところとか、あるいは子どもの気づきの質とか、そのような観点からしっかりとカリキュラムを一貫するような流れを作らなければなりません。ばらばらでは本当の意味でのカリキュラムはなかなか成立しませんし、また一方で、ある程度それぞれの特色も出さなければならないというようところが重要なポイントになると感じております。

○石阪市長

私も現場がよく分かっていないのですが、小学校1年の1学期、クラスには先生は二人いるんでしたよね。生活指導補助者と担任の先生と二人で、このスタートカリキュラムをやるんでしょうか。

というのは、学校の勉強の前に、授業中ちゃんと座っていることができない子がいるのではないかと心配しているんです。生活指導補助というのはどんな役割を果たすんでしょうか。

○坂本教育長

小学校に入学したばかりの1年生が、最初の頃、小学校の45分間の授業の中で席に常に座ってられないですとか、先生の話听不懂とか、学校生活になじめない、いわゆる小1プロブレムと言われることに対して、これまで教育委員会では担任の先生に加えて、生活指導補助者を配置しております。これは教員の資格を持っていない方もいらっしゃいますし、いろんな身分の方がいらっしゃると思います。

ですので、幼保小連携推進事業が進展してカリキュラムを実際実施するとすると、やはり学級担任が中心となって関わっていく、運営していくことになると思います。生活指導補助者はあくまで補助者であって、立ち上がってしまうとか、落ちつかないとか、そういう子どもを机の間を回りながら鎮めていくとか、面倒を見ていくとか、トイレに行くときについていってあげるとか、そういうお世話をするような方とだけいただければよいのではないかと思います。

○石阪市長

この1学期、なにか難しそうですけれども、カリキュラムは2018年度スタートなので、もう1年あるかないかということです。先ほどお話がありました最低限の線というか、そういったものとして町田市版カリキュラムというものを作っていかなければならないと思います。ですが、子どもは今お話があったように色々ありますから、その辺りをどうするかというところで、カリキュラムとしてなのか、あるいはそれ以外としてなのか、問題が出てくるのかなと思っています。特に担任の先生のほうで、新しいスタートカリキュラムに対する取

り組みというのを、どの程度うまくやってもらえるか、そこがポイントですね。

○佐藤委員長

スタートカリキュラム、これを市内の公立小学校42校が実施するに当たって、教育委員会が関わり、それから学校の教育課程の指導助言に当たる指導主事という者も教育委員会におりますので、それぞれの学校でのスタートカリキュラムの実施についてはいろいろアドバイスしながら、ある程度は足並みを揃えてやれるのではないかなと思っています。一方で、これは私の分からないところなんですが、先ほど森山委員もお話ししていましたように、市内には保育園、幼稚園が沢山あって、殆んどは私立だと思うんです。幼稚園、保育園のほうのアプローチカリキュラムを作るお手伝いをどういう方がして、そしてそれが具体的に実施されるように進めていく、そういう役割はなかなか大変なのかなと思っています。子ども生活部がなされるのでしょうか。小学校側はある程度うまくいくのではないかと思うんですが。

○小池子ども生活部長

アプローチカリキュラムについては、幼稚園教育の方、それから保育士、それぞれモデル地区で関わっておられる皆さんにやってもらう予定です。小学校側から色々なオーダーがあると思いますし、また、幼稚園と保育園とでは相当違いがあるということもあります。幼稚園はそれなりにクラスで動いていますが、保育園では11時間も扱っているところですから、お着替えができるとか、そういった点は得意なんですが、それ以外のところはなかなかできていなかったりするところもあります。実態をよく見て、新しい生活にうまくなじめるように、双方協力していくことが大切だと思っています。先ほども申しあげましたが、やはりお互いの状況をよく知らないに進んでいけないので、現在、職員同士の交流を進めているところです。時間は少ないですが、全力でやっていきたいと思っています。

○八並委員

子ども生活部長がおっしゃいましたけれども、私も職員同士の情報の交換と現状認識、特に現状をどう把握するかということはお互いにしていただきたいと思えますし、共通理解を図るように進めていただきたいと思っております。小学校の先生が夏季休暇などを利用して、保育園、幼稚園に1日か3日程度の研修に行って、そういう実態を見るというような機会を設けているような自治体もあると伺いました。

先生方が忙しくならない範囲で、色々な形でお互いを知るという機会をもつていただくこと、また保育園、幼稚園からの情報がきちんと小学校に上がるという情報の伝達、そういう連携の仕組みもカリキュラムと同時に進めていただけたらなと思っているところです。

○石阪市長

ありがとうございます。私は全く何もしなかった親でして、発言をする資格はないんですが、子どもが保育園に行っていたときは、自分も送り迎えが大変で、小学校に行けば楽になるな、ということを親として最初に思いました。ご飯を持っていくこともないし、布団を抱えてバスに乗って帰ってくることもないし。小学校に行ってしまうえば楽だな、あとは学校にお任せだなと思っていた、かなり意識の低い親でした。

この間、孫に「そんなことをしていると小学校に行けないよ」と言ったのですが、この台詞は子どもには言ってはいけなかったのかもしれないなと思いました。ランドセルは用意してあげたんですが、年長さんの孫に、それでは行かないかもしれないよと言うと一生懸命悪いところを直すので、それなりに小学校に行きたいんですね。しかし、そのやり方ではまずかったなと思っております、親御さんの協力というのか、アプローチというのか、その辺りが良くなかったなと。私みたいな人が結構いるかもしれないので、何かやったほうが良いかなという気がします。

○坂上委員

そうですね、やはり学校頼み、幼稚園頼みで全て幼稚園や小学校に任せるのではなくて、一番子どもが嬉しいのは何かといえば、親と接している、親が見

てくれている、親が自分のことを心配してくれている、いつも考えてくれているという状況が、やはり子どもが一番うれしいと思うんですね。ですので、やはりこの中に保護者の協力、連携というものも欠かせないと思うので、子どもさんと接する時間を増やして、常に学校と家庭で見守っていただけらなということとは思っております。

○石阪市長

ありがとうございます。話は変わりますが、例のという言い方は変ですが、アレルギーの問題、これについてどのように接続するかというお話をしていただければと思うんですが。

町田市は、他の市に比べて小学校の教育、特に給食や食物アレルギーに対する対応は非常に進んでいると私は思っているんです。子どものアレルギーについては、幼稚園、保育園は結構大変だと思うんです。本人の経験が少ない領域でアレルギーを見つける。この間、0歳児に対するB型肝炎ワクチンが定期予防接種となったんですが、予防接種の時にアレルギーがあるかなんて聞かれても、生まれたばかりの子にあるかなんてわからないですよ。あれも変だなとは思っているんですが。

それはそれとして、保育園、幼稚園ではどうですか。小学校とはまた違う難しさがあるのかなと思うんですが。

○小池子ども生活部長

幼稚園、保育園でも様々なアレルギーを持つお子様がいますので、各主治医の指示に従って、園児の状況に応じた配慮と対応を行っております。例えば食物アレルギーについては、小学校でも実施している各主治医作成の「生活指導管理表」に基づいて、アレルギーの原因となるものを取り除いた除去食というものを準備するなど、個別に対応しております。また、気をつけていても誤って口に入れたりする事故等に備え、アナフィラキシーに対応するための自己注射器、これはエピペンと言いますが、エピペンを事前に保護者から預かっておくこともしております。アナフィラキシー対応のためのマニュアルを整備し、使用するための訓練等も行っているところです。

○石阪市長

実際には、ある程度親御さんも分かっている状況で小学校に上がるんですか。

○小池子ども生活部長

はい、実際それは保護者も承知しています。幼稚園では「幼稚園幼児指導要録」を、それから保育園では「保育児童保育要録」を就学する小学校へ送付し、健康状態に関わる情報を記載して情報の共有を行っております。実際、幼稚園でどのようなことを行っているのかと言いますと、卵、牛乳の食物アレルギーとかエピペン預かりとか、そういったものを具体的に記載してお伝えしています。幼稚園、保育園と保護者が一緒に作成する「就学支援シート」という引継書の中で、アレルギーについても記載してもらって、これを小学校へ送付しているという状況で行っております。

○石阪市長

こういった書類を受け取って、教育委員会ではどのような対応をするんですか。

○坂本教育長

小学校では、小学校へ提出された、子ども生活部長からお話がありました幼稚園の指導要録ですとか、保育園の保育要録、あるいは「就学支援シート」などを活用するとともに、特に食物アレルギーについては、就学時健康診断のときに「アレルギーに関する調査票」というものを使って食物アレルギーの有無を把握して、必要に応じて聞き取り調査を実施しています。また、保護者に「アレルギー対応申出書」というものを配付しまして、食物アレルギー対応の有無について、入学説明会のときに確認できるような体制をとっております。

保護者から対応を希望する申し出があった場合には、「学校生活管理指導表」、これは診断書のようなものなのですが、これを渡して医療機関の診断を受けて、学校に提出してもらって、それらの情報をもとにアレルギー対応を行っております。正直申し上げて、小学校1年生で給食を初めて食べている最中に、アレル

ギーでちょっとした反応を起こす子というのはかなりいます。それまで食べたことがない食材を食した場合というのが、相当多いのかなと感じております。

○石阪市長

ところで、診断書の費用は誰が負担しているんですか。

○坂本教育長

費用は公費で負担しております。

○石阪市長

保護者負担ではないと。恐らくこういうことを議論して伝えていくと、保護者の注意というのにも促されるのではないかなと思いますので、宣伝というか、保育園には保育園だよりがあるんでしょうから、その中に書いてもらおうと思います。

ここでトイレの話をしておきますと、来年度で小学校の改修工事を終わらせるつもりです。夏休みの工事になるのかもしれませんが、とにかく来年の秋頃までには何とかなるだろうという見通しがたってきましたので、トイレにまつわる小1プロブレムが一つ減るといいですね。

それでは、次の話題にいきたいと思います。二番目の話題として、学校施設等の有効活用という話に移りたいと思います。これは、この先どうなるんだろうというような要素と現状の問題点とで二つ含んでいるんですが、まず将来的な問題として、この先の少子高齢化や、施設の維持管理については建物自体の老朽化もあるので、最初にこの学校施設の有効活用という話の前に、今年の3月に、町田市の公共施設等総合管理計画の基本計画というものを作りました。実行計画の策定については今作業中です。ここでは30年、40年先の話をしているので、学校統廃合といったことも当然話題には出てくるわけですが、まず何よりも基本計画のところで少し説明をしていただいてから、有効活用の話に展開したいと思いますので、よろしくお願いします。

○羽生政策研究担当課長

政策経営部企画政策課政策研究担当課長の羽生と申します。

私からは、お手元の資料、「町田市公共施設等総合管理計画（基本計画）概要版」を用いて説明をいたします。

この基本計画は、本年3月に策定したのですが、これをさらに具体化するため、今年度と来年度の2か年をかけて実行計画を策定してまいります。この実行計画では、向こう10年程度で複合化、多機能化を図るべき施設と、その方法を具体的に示そうと考えております。

まずは冊子の表紙をご覧ください。町田市は東京都心部近郊の住宅都市として発展し、人口急増期には施設や都市インフラを集中的に整備しました。現在、その当時に整備した多くの施設が、老朽化により更新時期を迎えつつあります。

しかし、人口減少・少子高齢化や財源不足が年々深刻化しており、町田市においても、かつてのように多くの施設を一斉更新することが困難な状況にあります。将来の町田を担う世代に負担を負わせることなく、施設を適正に維持管理するとともに都市の魅力を高めていくため、公共施設等についても将来を見据えた長期的な視点で建替えや再編を検討するとともに、地域の価値や魅力の向上に資するような新たなサービスの創出を検討するなど、前例踏襲ではない発展的な考えや取り組みが必要となります。「町田市公共施設等総合管理計画」は、このような背景を踏まえ策定するものです。

冊子をおめくりいただき、1ページをご覧ください。

一番上に黄緑色のラインで「計画の概要」とある下に、(3)で「計画期間」とございます。2016年度から2055年度までの40年間と大変長い計画期間としておりますが、これは、中長期的な視点で既存施設の建替えや再編を総合的に検討し、これらを確実に実行できる計画とするためのものです。

冊子の2ページ目をごらんください。黄緑色のラインで「公共施設等の状況」と示しておりますが、この計画の対象となったハコモノと言われるような公共施設は、359施設あります。最も多いのが山吹色で示された小・中学校です。また、右側の円グラフは施設種別ごとの総延床面積の割合を示したもので、さらにその下の棒グラフでは建築年ごとの施設の延床面積を示しています。赤い点線の左側は築30年以上に当たる部分で、これらにおいても山吹色の小・中学校が目立っております。

冊子の3ページ目をごらんください。黄緑色のラインで「総合的かつ計画的な維持管理の必要性」とあります。一番目に掲げた安全性の確保を最優先に、適切な維持管理を計画的に実施していく必要があります。二番目に「維持管理コストの不足」を掲げていますが、今ある公共施設全てにおいて40年後までに一定のコストを削減できなければ、施設の安全性の確保が難しくなるという状況を示しております。

ページは後に続きますが、基本計画の主要部分の御説明といたしましては、以上でございます。

○石阪市長

冊子のキーのところだけ説明をしていただきました。何と言っても学校が一番多いのと、作った塊がそろそろだめになる時期が近づいて来るので、この塊が全部一度に来てしまうと大変なことになるということが一番大きな要素なのかなと思います。これについてはこれから計画の中でやるとして、最初にお話ししました有効活用という要素なんですけど、これからは1学年1学級というような学校も出てくると思うんですね。「余裕教室」と一般的には言うんですが、何が「余裕教室」だという定義があるわけではないので、まずは実態上どうなっているかということが、活用の前の一つのポイントになるのではないかと考えています。いかがでしょうか。

○坂本教育長

現在、教育委員会では、この「公共施設等総合管理計画」の実行計画策定の一環として、各学校の教室の使用状況につきまして、実際に現場を回りながら調査をしているところでございます。この調査の中では、子どもの数が減っている学校において、例えば少人数教室を通常想定されるより多く保有していたり、地域の郷土資料などが置かれている資料展示室というような部屋が設置されていたりといった、他の学校に見られない特徴的な使い方が見られる学校もございます。今後は、学校ごとではなく、各学校共通の教育活動に必要な教室の考え方、基準を作ってまいります。もちろん、各学校の特殊事情等についてはよくお聞きしたいと思っておりますが、各学校の保有する教室数とこの基準と

なる必要な教室の数、その差がいわゆる「余裕教室」というものになるのではないかと考えております。

○石阪市長

私は年に30回位地域の人たちのところに行って、「市長と語る会」という車座集会のようなものを行っているんですが、そこでは学童保育クラブや「まちとも」の話が出てきて、部屋があるとかないといった議論となることが多いんです。この学童保育クラブや「まちとも」の現状、活用状況はどうなっているんでしょうか。

○小池子ども生活部長

はじめに学童保育クラブですが、現在43施設ありまして、各小学校区に1施設の設置を完了しております。現在一時利用を含めての数ですが、教室等を学童保育クラブに利用しているのは12校となっております。一部の施設で狭隘化、老朽化が進んでおりまして、その対策として小学校から余裕教室を提供してもらい、狭隘化の解消を図りつつ、児童が放課後を安全・安心に過ごしながら多様な体験・活動が確保されるよう、施設整備に努めております。

次に「まちとも」ですが、これは放課後の校庭などを開放してもらい、安全管理員を配置した上で、児童が安全で安心して遊べる活動場所を提供する事業、分かりやすく言うと学校を遊び場にする事業ですが、小学校41校で実施しております。その中で、実施時に教室等を常時利用できる学校、それから雨天などに限って利用できる学校をあわせて5校という状況です。教室を利用できる学校を増やしてほしいとの地域からの要望も寄せられております。学校側へは、余裕教室があればそれを活用させてもらえるようお願いをしているところですが、教室等の学校施設使用に関する考え方が学校によってそれぞれでありまして、市民に対してなかなか納得いただける説明をすることが難しくなってきているという状況であります。

○石阪市長

この間も「市長と語る会」で、雨が降ったらなんていうのではだめだ、とい

うような意見を貰ってしまいました。

41校中の5校なので、それほど活用はされていないと感じるんですが、それは余裕教室の問題なのか、あるいはそれとは別の問題なのか。41分の5ということだと、もう少し多くてもいいような気がします、いかがでしょうか。

○坂本教育長

いわゆる「余裕教室」はもちろんです、通常使用している教室についても使っていない時間帯には有効に使っていくべきだと考えております。ただ、その使用の可否については学校長に任せておきまして、明確な判断基準というものもないことから、学校ごとの対応が異なっているのだと思います。

これは市が進めている施策の意義ですとか、教室の活用の考え方について、各学校長に理解してもらって、そういった働きかけをする必要があると思っています。

ただ、もう一つは「まちとも」などの制度と言いますか、細かい手続、あるいは取り決めのところで、学校との管理区分だとか、責任の所在だとか、受付の方法だとか、そういったことが突き詰めて話し合われていないのではないかと思います。学校長のほうでも、学校の事情について子ども生活部との間でお互いに話されていない、そういう意思疎通というのでしょうか、共通認識のようなものができていないような気もするので、その辺りの制度の整備、これも必要なのではないかなと認識しています。

○佐藤委員長

同じような意見になってしまうかもしれませんが、もうこれからの時代は、学校を含め公共施設は複数の機能を抱えていくということは当然のことだと思うんです。当然のことなんですが、多少は課題がないわけではないと。かつては、学校は開かれたものにしようということで、学校に開け開けと言っていた時代があったんですが、確か大阪のほうで児童が殺傷される大事件が起きて、今度は学校の安全上の問題から、外部の侵入者が入らないようにしっかり管理しろということになって、開放するということと、安全を確保するということの両方が求められて、学校側はそういう意味で今四苦八苦していると思うんで

す。

もうこれからの時代は、学校を開放していくということはそのとおりだと思うんですが、学校を開放する、あるいは多機能を学校に入れるという際に、人的措置と言いますか、管理体制をきちんとしていただかないと、校長というよりは大体副校長が外部との折衝をしていて、ただできえ忙しい副校長がさらに忙しくなります。人的な措置をきちんとしていただいて管理体制をはっきりさせるということで、事はうまくいくのではないかと考えています。

○石阪市長

全部の責任が校長なり副校長にいつてしまうのでは、とてもやれないわけで、学校を公共施設と捉えるのであれば、安全管理も含めて、それをどう活用していくかというところを少しクリアにしていく必要があると思います。公共施設等総合管理計画では、これから先、学校も少し使おうと言っているわけなので、もっとシビアな話になるのかなという気がします。

公共施設等総合管理計画の先のほうでは、そのうちに、今すぐではないとは思いますが、学校の統廃合ということが出てくるのかなと思います。その辺りの見通しはまだないのでしょうが、どんなふうにとめているのでしょうか。

○羽生政策研究担当課長

ある程度建築年数が経っている学校が多いので、まず統廃合などという前に、今の施設を大切に使うという、長寿命化ということが必要ではないかと考えています。なかなか財政的に厳しい部分がありますが、まずはある程度の年数を迎えた学校にお金を入れて大規模改修をして、できるだけ大切に使うことによって、耐用年数を迎える山というものがあるんですが、それを少しならしていくことが必要なのではないかと思っています。それをしながらも、これからの人口減少は非常に大きく傾いていきますので、長期的には、学校の数も減らしていくことを含めて考えていかなければならないと考えています。

○石阪市長

この先の問題として、統廃合については教育委員会としての受けとめ方があ

と思うんですが、教育長いかがですか。実際にはリードタイムのようなものもあるでしょう。

○坂本教育長

先ほどお話しました余裕教室の調査に並行して、この先10年間の児童・生徒数の推計作業というものを行っておりまして、その中では、かなり早いスピードで子どもの数が減少していく地域もあるように感じています。必要に応じて、そういった地域に早目の対応ができるように、過去の取り組みを調べているところなんですけど、統廃合とか学区変更とか、様々な措置について準備をしてみたいと考えています。

○石阪市長

長寿命化や維持管理ということと並行して、この先どうするか、どうなるかということも少し調べておかないといけないなど、そのようなところかなと思います。

かつての七国山小学校への統合は何年くらいかかったんですか。

○坂本教育長

過去に行われた統廃合の経過をお話ししたいと思います。町田市では2001年に忠生第四小と木曾小を木曾境川小に統合しました。2002年には本町田西小、緑ヶ丘小、原小を統合して本町田小に、2003年には忠生第五小、忠生第六小、忠生第七小を統合して七国山小にというような統廃合を行っております。

この統廃合はかなり早いスピードで動いているという印象がございしますが、それでも庁内で検討を始めてから6年をかけたしまして、地域や保護者との合意形成を図りながら行ったという経緯がございします。統廃合を行うに当たりましては、そういう前例に倣って手順を踏んで進めていきたいと考えています。

○石阪市長

ありがとうございます。その当時6年なら、これからあと10年くらいの話になりそうですね。

○佐藤委員長

学校規模の適正化というのが課題であって、それは財政上の問題も念頭に入れなければならないと思うんですが、即統廃合という方法論だけで済まさないで、様々な方法論を考えていただきたいと思うんです。通学距離の問題がありますし、地域に根差した学校もありますし、通常1学年2学級以上が適正だと言っていますが、では1学級だったらだめなのか、統廃合と1学級とどちらをとるかというようなこともありますし、先ほど出ました他の施設との複合化とか、保育園を併設させるとか、あるいは学区変更によって、隣の学校の人数が多ければ、そこで調整もできますし、いろんな選択肢を考えながら、人口減少に合わせ支援するということについてお考えいただくといいなと私は思っています。

○石阪市長

そうですね、統合廃止一本というのは少し短絡的な思考かなと思います。

それでは、この話題はここまでとしたいと思います。次に、その他の話題ということで、どなたか。

○坂本教育長

昨年度の総合教育会議の中で、子どもたちの学力・体力の向上について、協議をさせていただいたわけですが、今回2016年度の「全国学力・学習状況調査」と「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果が出ておりますので、その報告をさせていただきたいと思います。

簡単な資料を用意いたしましたので、その資料をもとに指導室長からご説明させていただきたいと思います。

○宮田指導室長

では、資料をお配りしますので、ご覧いただきたいと思います。

指導室長の宮田でございます。よろしくお願いたします。

資料は大きく二つありますが、まず2016年度の全国学力・学習状況調査の結

果についてご報告をさせていただきたいと思います。

この調査は小学校6年生と中学校3年生について毎年実施しているものであります。調査の対象の教科は国語と小学校は算数、中学校は数学について、主に知識に関するA問題と活用に関するB問題の調査が行われております。先ほど教育長からお話がありましたように、昨年度この総合教育会議の場で町田市の児童・生徒の平均正答率について、お話をいただきましたが、町田市の児童・生徒の平均正答率を取り上げてみますと、資料にありますように、全国の平均よりはおおむね上、東京都の平均よりは下と、全国と東京都の間のあたりにあるということをご報告いたしました。2016年度の結果を見ましても、おおむねその傾向であるという結果が出ております。

もう一つ、昨年度の総合教育会議の場で話題になりました平均正答率の各学校の結果を見てみますと、平均正答率の高い上位の学校と平均正答率の低い学校との差について、教科や、A問題・B問題によって違いはありますが、大きな傾向としては、小学校のほうが上位校と下位校の差が開いて大きくあり、中学校になるとその差が小さくなっているという傾向がございます。

また、知識を問うA問題に比べると、活用の力を問うB問題のほうがこの差が大きという傾向にあることが読み取れるかと思えます。

さらに、個々の学校の調査結果を見ていきますと、昨年度は平均正答率が低かった学校が、今年度は平均正答率が上昇した学校も複数ございました。そういった学校はどういった取り組みによって上昇しているのかということ調べましたところ、全校に配付している東京ベーシック・ドリルという基礎基本を定着させる教材に、全校体制で年間の計画を組んで取り組んでいたり、研究の指定校を受けて、先生方が同じ視点で授業改善に取り組んだといった学校の中で結果が上昇したということがわかりました。

今後このような取り組みを学力に課題のある学校には広めていき、学力向上を図っていきたいと考えています。

続いて、体力の報告をさせていただきます。2016年度の体力・運動能力、運動習慣等の調査結果について御報告をいたします。

この調査は全小・中学校の全学年の児童・生徒を対象に実施をしているものであります。そこに八角形のグラフが出ておりますが、握力、上体起こし、長

座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅跳び、ソフトボール投げ、この8種目の調査を行っております。

なお、全国調査の対象は小学校5年生と中学校2年生となっておりますので、きょうは小学校5年生と中学校2年生の結果をお示ししてございます。

配付した資料を見ていただきますと、昨年度、東京都の平均よりも町田の子どもたちの平均が低く、課題となっている種目がございました。その種目は何かと言いますと、立ち幅跳び、20mシャトルラン、そしてボール投げ、こういったところが小学校も中学校も課題としてありましたが、そのグラフを見ていただきますと、小学校5年生男女、中学校2年生男女とも改善傾向にあると考えております。

その要因として何があるのかということですが、各学校の取り組みを見てみますと、例えば校庭の周囲にフェンスが張ってありますが、そういったところに的をつくって、休み時間にボールを投げるような遊びを子どもたちに実行させたりだとか、縄跳びの機会を増やして跳ぶ力をつけたり、そのような活動に各学校で取り組んでいただいております。

体力については、先ほどの学力ほど高い学校と低い学校の差、開きというものはありませんでしたが、学校によつての違いがあることは間違いございません。体力向上に効果のあった実践、取り組みといったものを学校間で交流できる場をつくっていきたいと考えております。

その意味では、今年度から体力向上フロンティア校という名称で、体力や運動習慣に関する研究をする研究校に10校ほどを指定しております。そういった学校の成果を、今後さらに共有していきたいと考えております。

また、体力については、8種目の調査結果という数値も大切ではありますが、その大きな土台として、運動が好きだ、友達と体を動かして遊びたくなる、そういう子どもたちを増やしていくことが大事だと考えています。運動意欲ですとか、運動習慣、こういったものが向上するように取り組んでいきたいと考えております。

報告は以上でございます。

○石阪市長

ありがとうございました。教育委員会としては今回の結果に関してどう受けとめられているかということについて、少しお話をいただきたいと思います。

○坂本教育長

まず学力のほうから申し上げますと、先ほど指導室長から報告があったとおりですが、一番考えなければいけないことは、学校によって20ポイントから30ポイントも平均正答率に差があることだと考えております。町田市は市域が広くて、地域によって学校の置かれている環境も大きく違うというようなことが一因だと考えておりますが、それにしても、平均でこれだけの差があるということは、大きな課題だと受けとめております。

昨年度の総合教育会議におきましても、下位に位置する学校にどのような支援をしていくかということが話題になりましたが、学校を訪問して感じるのは、一人一人の児童・生徒にしっかりとした学力を身につけさせようと、教職員が一丸となって授業改善に取り組んでいたり、あるいは学習面で課題がある子どもたちへの学習支援に努力したりといった、そういった教職員のやる気、意欲が何よりも大切だということです。そのような教職員の意欲、モチベーションを維持し、高めていくためには、その学校の毎年の学力調査の結果を、その学校のリーダーである校長が丁寧に分析して、単純に町田市全体の平均正答率だとか、他の学校との比較だけではなくて、自分の学校の経年変化というものをしっかり捉えた上で教職員に示していくということが必要ではないかと考えています。

その中で、他の学校で効果のあった取り組みを参考にして、学力を高めていく戦略と言いますか、方法論を立てなければならないと思っています。教育委員会としてはそのような分析が行えるように、分析の視点ですとか、その方法について、これまで以上に各学校に提示して、指導していく必要があると考えています。

加えて、教職員が一丸となって取り組むための仕掛けとして、現在、研究推進校などの指定を奨励しておりますが、その指定を増やしたり、効果のある取り組みを学校間で共有できるような場を設定したりしていく必要があると考えております。

○石阪市長

ありがとうございました。ここは差のところ、開きのところ、そこがポイントだということですね。

他の教育委員の皆さん、いかがですか。

○佐藤委員長

しばしば教育委員会事務局の方々をお願いをしていますが、やはり、義務教育は全ての子どもに一定以上の学力をつけるということが使命だと私は思っているんです。そういう意味では最低限の学力が身につけていない子ども、あるいはここで言う平均点で物を言うとすれば、平均点を下げている層の子どもたち、この子どもたちの学力をどういうふうにして、手だてをしていくかという、ここにもっと力を、焦点を当てるべきだなと思っています。

それから、学力に上位校と下位校の差があるとか、同じ学校の中でも、高い子どもと低い子どもがいるわけで、それはどういう要因なのかということをもっと分析する必要があるなと思っています。そのデータがどのくらいだということではなくて、そういう低いデータになったのはどういうことからきているのかという、その辺りの分析をもっともっと事務局の皆様にはやってもらおうと。そこから新たな方策が出てくるのではないかなと、そんなふうに考えております。

○八並委員

基礎基本の定着には、少人数指導や個別の指導による効果が非常に大きいと感じております。現在は学校支援ボランティアなどによって、放課後の学習指導や夏期休業中の補習学習などが行われておりますが、そういったことのさらなる取り組みには、やはり人的支援ということが非常に大事になってくると思いますので、これがさらに充実されることを願っております。

○森山委員

現在、学力向上ということは全国いろんなところで言われていることですが、

この学力向上の前提として、私は子どもたちに対してどのような学力を形成していくのか、さらにはその学力を学校で主として学習指導によってどのように進めていくのかということをしかりと議論し示すべきであると思います。

ですから、学力向上については、当然順位が出ていますが、本来この順位だけで何番ということではなく、やはりこの状況の背後にあることをしっかりと認識をして、長期的な視点で子どもたちの資質能力が高まるような、そういう心がけをする必要があるかと思います。先ほど教育長も述べておられますが、やはり学力向上に対して学校組織として、それぞれの学校が全ての教職員、児童・生徒あるいは保護者、地域住民、あるいは我々教育行政関係者がこの課題を共有することによって、初めてその学校のレベルが高くなっていくと思います。

学力調査の結果を十分に活用できるような課題の把握というのでしょうか、そこは先ほど委員長もお話しされたように、やはりしっかりと市としてもやるべきであろうと思いますし、その次に、それぞれの学校が学力向上のためのプラン作りを進める。

これはトップダウンということではなくても、それぞれの学校が独自のプランを作っていないと、下位の学校が上位の学校と同じような形で進めても、なかなか現実的に厳しい状況もあると思います。

そういう方向である程度のフレームを検討して、全体の方向性を提示しながら、最終的には課題となった内容あるいは項目に対して、それを中心に学力を向上させるための研修あるいは授業の改善などを行うべきでしょうし、あるいはもっと詳しく言えば、課題が見られるということは恐らく背後に学習習慣さらには生活習慣の改善など、色々なことがそれぞれの学校にあると思うんです。

ですから、そういう総合的な中での学力向上を望まなければならないということも理解すべきだろうと思います。その意味では、例えば教師が児童とか生徒にかかわる時間、向き合う時間がどうなのかとか、あるいは放課後の時間がどうなのかとか、そういうことも踏まえて、検討していくべきではないかと思っています。

○坂上委員

やはり学校だけに頼るのではなく、家庭でもお子さんがどれだけ学校の授業を把握しているのか、勉強が分かっているのかということ、通知表の結果だけで判断をするのではなく、日ごろから一緒に宿題の丸つけをすとか、答え合わせをすとかして、保護者としてももっと意識をもって子どもにかかわらないと、なかなか学校だけでは学力向上は望めないのではないかなとは思っております。

○石阪市長

さきほど坂上委員が、親が自分を見てくれているかどうかというところが一番のポイントだとおっしゃいましたが、多分それが、学力でも一番大事なところかなと思います。

では、その他の話題として私のほうからも。昨年度、この場では教育予算の話ができませんでした。時間があまりありませんが、基本的なものの考え方というのか、あるいは手続も含めてどうなっているかという現状だけ、話題として取り上げたいと思っています。

委員長いかがでしょうか。

○佐藤委員長

去る8月23日に、市長と教育委員とで教育予算について懇談する場を設けていただいて、そこで色々語り合いました、その時と同じ話で、報告のような形になってしまいますが。

2016年度も厳しい財政状況で、そういう厳しい状況にもかかわらず、先ほども出ましたトイレ改修とか、また老朽化してきた鶴川第一小とか、また町田第一中の改修工事に着手の計画が立つとか、色々なところで教育予算に御配慮いただいたことを、この場でも改めて感謝申し上げたいと思います。

2017年度につきましても、本日の議題にも出てきております学校施設の維持保全とか、また小・中学校におけるICT教育の推進とか、小学校給食における新たな食器の導入ですとか、また生涯学習施設についても色々検討しなければならぬことが出てきたり、特別支援教育の推進など、教育委員会としても重点的に進めたいと考えている事業がございますので、よろしく願いした

いと思います。

また、学校配当予算につきましても御配慮いただいているところですが、各学校ではかなり切りつめているところでもありますので、教育のさらなる充実を目指すためにも、今後も御配慮のほどお願いしたいというふうに思います。

他の委員からもお願いします。

○八並委員

小学校、中学校のPTAや校長先生の会である校長会などから、また、学校、保護者、地域の様々なお立場から、色々な要望が出ているとは思いますが、できる限りの御配慮をお願いしたいと思っていますところでございます。

○森山委員

先ほど委員長のお話にもありましたとおり、厳しい財政状況の折、特に学校配当予算につきましては、御配慮いただき感謝をしています。これは私ども教育委員も色々な学校を訪問しておりますが、特に校長先生を中心に、それぞれの学校の重点的な課題に、非常にしっかりとその予算を使っている状況でございます。

今後もぜひとも予算措置をしっかりとさせていただきたいと思います。と言いますのは、やはり先ほどの課題であります、学力向上あるいは体力の向上につきましても、それぞれ学校のおかれた状況もありまして、その中で焦点を絞って、重点的に有効に予算を使わせていただくということが、各学校の教育力の向上に繋がるとも思いますので、ぜひご対応を賜りたいと思っています。

○坂本教育長

先般の市長と教育委員の皆様との間で行われました懇談会の内容と、ただいまの教育委員の皆様がお話された内容につきましては、教育委員会の事務局の中で今後検討を進めまして、今後の予算編成作業の中で計上し、市長部局のほうに提案させていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

○石阪市長

ありがとうございました。

8月に懇談の場を設けていただきました。今、森山先生からお話がありましたとおり、重点的にそれぞれの学校でこれに取り組むというものがあるということでもあります。配当の予算についても、そういった背景をしっかりと考慮していかなければならないなというふうに思います。

教育長からお話がありましたとおり、今、予算編成中だと思います。教育に限らず市長部局もそんなにお金があるわけではないんですが、何とか乗り切っていきたいと思います。

市議会の本会議で、いつも教育委員会には予算をつけます、そういうつもりでやっておりますと答弁していますので、しっかりやっていきたいと思っております。

ありがとうございました。

○中村企画政策課長

これをもちまして、2016年度の町田市総合教育会議を閉会いたします。本日はありがとうございました。

【午後3時30分閉会】